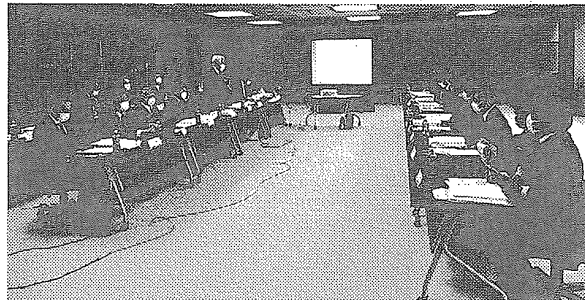


福岡協同建設
建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は22日、福岡市の吉塚合同庁舎で福岡県との意見交換会を開いた。写真。同支部が要望してきた合同現地踏査の活用拡大について、県は9月から特記仕様書に対象業務であることを明示していると報告。DX（デジタルトランスフォーメーション）推進でも前向きな回答をした。

特記仕様書に明示 合同踏査の活用拡大へ

建設コンサルタンツ協会九州支部（田中清支部長）は22日、福岡市の吉塚合同庁舎で福岡県との意見交換会を開いた。写真。同支部が要望してきた合同現地踏査の活用拡大について、県は9月から特記仕様書に対象業務であることを明示していると報告。DX（デジタルトランスフォーメーション）推進でも前向きな回答をした。

長ら幹部、県からは県土整備部の野上和孝次長、植木昭光企画課長、義間健二技術調査室長らが出席した。県における合同現地踏査は、これまで共通仕様書での記載はあったが、特記仕様書に記載することでより実効性を高める。実施費用についても契約変更に対応する。制度が整備されたことで今後、実施件数の増加が見込まれる。DX推進では、ウェブ会議システムについて、県は各課



1台に端末を装備していると報告。さらなる装備充実に向けて、現在は職員の個別端末

でも実施できるよう検討を進めていることを明らかにした。少額の随意契約見積もりの電子化への要望は、現在進めている動作確認ができ次第、移行する方針だ。BIM/CIMは試行導入に向けて検討しているとした。

担い手確保・育成を目的とした表彰制度の導入は、ことし7月に国に準じた委託業務成績評定要領を改定したばかりで、制度化には点数の分布や評価のばらつきなど状況分析が必要とした。総合評価落札方式やプロポーザルといった技術力による選定についても、評価項目となる業務成績評定の評価のばらつきが課題とした。県は、プロポーザルを21年度に4件、22年度に3件を試行している。

設計条件明示チェックシート
の活用は、国のガイドラインにあるチェックシートの妥当性を評価する検討委員会の設置が人手不足でできていないと現状を報告した。引き続き、同支部はチェックシートの無償提供などを通して、制度の有効性をアピールする方針だ。積算補助業務の際の積算システムのインストールが10日ほど日数がかかっている問題については、インストールができる曜日が週3日から週5日に23年から変更予定で、改善されると報告した。